

全国知事会の「米軍基地負担に関する提言」の主旨に  
基づいて、地方自治の根幹を脅かす日米地位協定の  
見直しを国に求める意見書

平成 30 年 7 月 27 日、全国知事会は日米安全保障体制と日本を取り巻く課題、米軍基地負担の現状と負担軽減及び日米地位協定をテーマに研究され、改善すべき課題が確認されました。

国民の生命・財産や領土・領海等を守る立場からも米軍基地負担に関する提言書に記された事項、①米軍機による低空飛行訓練等については速やかな事前情報提供を必ず行い、自治体や地域住民の不安を払拭すること②航空法や環境法令など国内法を原則として米軍にも適用させること③基地の整理、縮小、返還を積極的に促進することについて取り組まれるよう望みます。

特に日米地位協定は不平等であり、早急な見直しが必要です。

よって、南箕輪村議会は、下記事項を要望します。

記

- 1、日米地位協定の見直しをすること。
- 2、地方自治の権限を保証すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 31 年 3 月 15 日

長野県上伊那郡南箕輪村議会

議長 丸 山 豊

衆議院議長 大 島 理 森 様

参議院議長 伊 達 忠 一 様

内閣総理大臣 安 倍 晋 三 様